4 みんなで「手づくり自治区」をつくろう

〈1〉立ち上げの準備をしよう（「参加の場」づくり）

■地域づくり活動を活発化していくことは、中山間地域が元気になり、何よりも、地域住民が暮らしやすくなるものであり、組織づくりに当たっては、地域の皆さんに、このことを十分に理解してもらい、地域の合意で進めることが必要です。

1 地域での話し合いの場を持とうー市町によるきっかけづくりー

□住民主体による「手づくり自治区」の組織づくりのためには、その目的や必要性を住民の皆さんに理解し、納得してもらうことが必要であり、何のために組織をつくり、地域づくりを始めるのかを考える場の設定が必要となり、これが取組のスタートになります。

□住民が自発的に、その場を設けることが理想ですが、市町村合併等を契機として、その場を設けるなど、住民に身近な行政である市町からの働きかけも重要です。
特に、手づくり自治区は集落の枠組みを超えた広域的な組織づくりとなることから、市町から働きかけ、話し合い活動のきっかけをつくり、住民と意見交換を進めることが有効です。

□市町においては、組織づくりに向けて、まずは、住民代表などによる協議を行い、組織の必要性やあり方、地区のエリア設定などの検討を十分に行うことが必要です。

＜市町からの働きかけのヒント＞

Step 1　可能性を探る

①個々の集落・地域の情報収集
- 人口、世帯数、高齢化の状況などの現状と今後の推移
- 集落における自治組織の体制、活動状況
- 集落協定、農事組合、集落営農組織、福祉サークルなど目的別の組織の活動状況
- これまでの集落アンケートなどの結果や懇談会等の状況
- これまでの「むらづくり」活動の取組の状況

これらの情報について、関係課や既存資料等を用い情報収集をしてみましょう。

②個別の集落・自治会を超えた既存の広域住民活動組織についての情報
- 連合自治会などの活動状況
- 集落を超えたイベントの実施など地域おこし活動

連合自治会等については、単なる情報交換活動や行政の窓口となっていないかなど、活動内容の精査が必要です。場合によっては、新たな組織づくりに準ずるような組織改編も検討してみましょう。

③公民館での活動組織の確認

公民館は地域の社会教育活動、地域づくりを支援しており、新たな組織の設置に当たり、どういう活動が行われているかなどを確認することも必要です。

Step 2　庁内合意の形成、施策の決定

新たな地域コミュニティ組織づくりを市町の施策として展開するためには以下の点に留意する必要があります。

①施策対策範囲の検討

・どういう範囲で新たな組織づくりを進めるのか
・モデル的な取組から進めるのか、全市町的取組とするのか。

②既存行政システムの点検

・先発した取組では、新たな組織に対する助成制度を創設している事例があります。
・集落単位、各種団体への助成制度を、新たな組織単位に改める必要はないか。

③組織づくり支援策の検討

新たな組織の活動が軌道に乗るまでの支援策として以下の事項が考えられます。

・組織づくりに向けての資料の作成、提供（各集落のデータや先進事例等）
・集会場所の設定、斡旋（公民館等）
・組織づくりの必要性、先進事例の説明などの講演会、視察等の住民啓発
・組織立ち上げ時における集落間、住民相互の調整　等

④総合計画、市町中山間地域づくり指針等での施策の位置づけ

施策の展開に当たっては、市町中山間地域づくり指針等において施策を位置づけておくことも必要です。

⑤「住民代表者」による「新たな地域コミュニティ組織」の設置等に関する協議

実際の組織設置の前に、住民代表者による協議会等により、組織設置の必要性や、地区の範囲、組織のあり方等について意見交換を行い、住民の意向を踏まえた推進方針づくりを行うことが有効です。

※「市町中山間地域づくり指針」

市町主体の中山間地域づくりを進めるため、「新たな地域コミュニティ組織」の設置など、市町としての中山間地域づくりの考え方を取りまとめた、「市町中山間地域づくり指針」の策定を促進しています。

2 組織立ち上げの準備をしよう

□「市町中山間地域づくり指針」等に基づきながら、地域の話し合い活動を通じて、組織に関する基本的な方向が定まった段階で、地域の合意のもとで、組織の立ち上げ準備を行うことになります。

□その方法や手順などは、以下のような取組も考えられますが、ここでも市町の支援が有効です。

＜組織づくりの方法や手順等＞

Step３　「手づくり自治区」の立ち上げ支援

○住民への働きかけ

各集落等の住民代表に説明し、各代表が集落に持ち帰り討議する、という手順が一般的であると考えられます。また、必要があれば、各集落に出向いて話をすることも想定されます。

- **人口、世帯数、高齢化の状況などの現状と今後の推移　等**
- **集落毎の活動の状況、組織の状況、役員の負担状況　等**
- **新たな組織づくりの目的や背景　等**
- **先進的な事例　等**

などの資料提供が必要でしょう。

地域が置かれた状況を共有化するために人口、集落、産業など行政が持っている情報を積極的に提供しましょう。

また、この段階で、可能ならば

- **「手づくり自治区」に関するおおよその地域範囲の案**

について示すことも考えられます。

この段階では、住民に、自らの集落・地区のことに目を向け、10年、20年先の生活を真剣に考えてもらう意識づけを行うことが最大のポイントになります。

○組織設置に向けての住民の合意形成への支援

- **集落活動の現状、維持などについて、現在の集落や地域がどんな状況におかれているのか、現状で推移すれば、どのような事態となりそうか。**
- **このままの状態で引き続き、単独で集落活動が維持できるか。**
- **どうすればいいか、自分たちで何ができるのか。**

などについて、住民代表の会合や集落内での話し合いを重ねる必要があります。

また、具体的なイメージを共有化するための先進地の視察、講演会の開催等も有効です。

トピックス

話し合い活動への地図情報システム（GIS）の活用

地域の状況を共有化するには、地図を使った話し合いが有効です。農地の管理状況や、鳥獣害の被害状況、各世帯の状況など、地図に落としながら話し合うことで、地域の実態が再確認できます。

また、最近では、パソコンを利用したGISソフト（地理情報ソフト）が開発されていますので、多様な地図の作成と活用が簡易にできるようになりました。

〈各集落の指導者層の同意〉

組織づくりに際しては、個別の集落の活動内容や検討及び調整が必要になることから、一般に集落の指導者層への事前説明等を行い理解を得ておく必要があります。

〈2〉準備会等をつくり、具体的に検討しよう

■通常、新たな組織を立ち上げるという方針の決定は、自治会長など個々の集落代表者を通じて行っていくことが、一般的です。

■こうした方針決定や地域住民による合意が整い、次に組織体制などを具体的に検討する段階では、あらためて「準備会」のような組織を設置し、計画を立案することが望まれます。

■準備会へは、集落代表だけでなく、女性や青年層、各種の団体の代表等が参加し、新組織のリーダー確保や新組織における運営体制をにらんでいくことも重要です。

■準備会等での検討では、形式論から入らず、現状を踏まえ、十分話し合いながら、必要な機能を整理することが重要です。

■また、地域内の集落、各種団体、企業等の参画を求め、地域ぐるみの組織とすることが重要ですが、段階を追って参加を募る等の工夫も必要でしょう。

■「手づくり自治区」は、これまでの集落・地域運営方式と違い、「１人１票制」による住民個人の参加（総世代参加）を目指すことが特徴です。住民参加は、何もせずに生まれるものではありません。意識的に組織運営方法に反映させることが大切です。準備会等における検討は、こうした点に留意する必要があります。

＜準備会等での検討＞

○部会組織等の設置

別の部会組織などにより内部組織の制度化により、意見を言いやすい環境づくり、興味を持つ活動に従事しやすい環境づくり

地縁組織
・集落、自治会など

＋

部会組織
・「福祉部会」などの目的別組織
・「女性部会」などの属性別組織

○隠れた声を引き出す工夫

生活様式の多様化等により、住民個々の意見を引き出すことが難しくなってます。
そのため、組織運営に当たり、隠れた声を引き出す工夫が必要です。
◇ワークショップ手法　　◇世帯員個別アンケート手法
◇グループ別の話し合い　　◇地域ＩＣＴの活用

○住民全員出席による総会

これまでの自治会の総会などは、戸主が代表して参加することが一般的でしが、「手づくり自治区」における総会は、できるだけ個々の住民が全員参加で行い、地域や組織の活動を周知し、住民自身の参画意識を高めることも有効です。

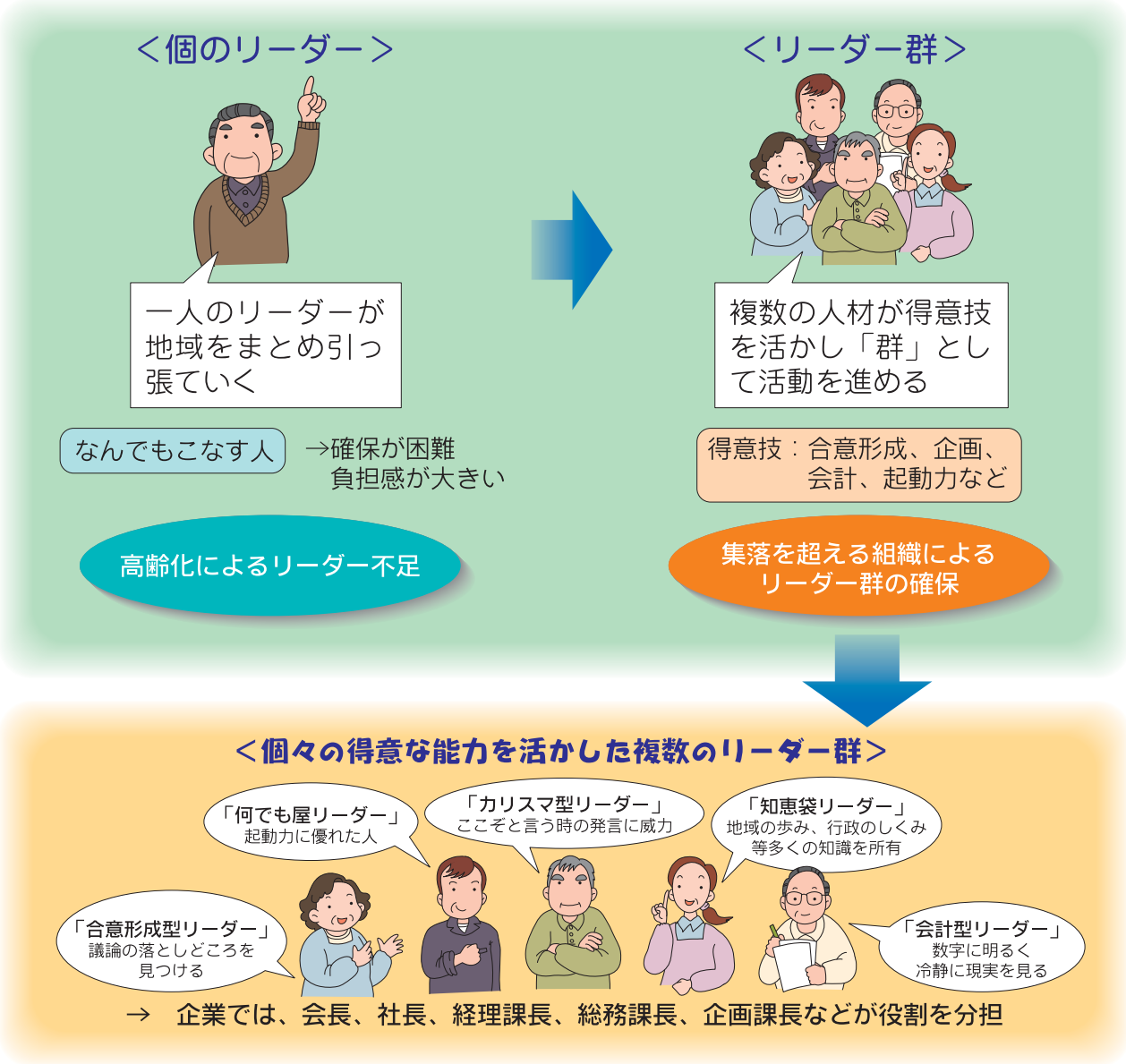
〈3〉工夫して組織リーダーを確保しよう　「個」から「群」へ

■高齢化が進む中で飛び抜けた資質を持つリーダーが存在する地区は圧倒的に少ない現況です。また、これまでのリーダーは「１人で何でも背負い、こなす人」といったイメージが強く、負担感を感じる者も多いことから、組織の中でリーダー、世話役のなり手が少ないといった事態も生じていました。

■「手づくり自治区」の運営においては、リーダーを１人に限定するのではなく、複数の人がそれぞれの得意技や性格を活かして、地域リーダーの役割を担う「リーダー群」を構成し、個人の負担感を解消しながら、円滑な運営を図ることが重要です。

■また、「住民自治」の取組を進めるためには、リーダー役を持ち回りとせず、合理的な方法で選び、一定期間の任期を与える等の工夫が必要です。

■さらに、こうしたリーダー群の中に、女性や青年層を含めることも重要な視点です。



〈4〉地域外の力も活用してみよう

■「手づくり自治区」づくりの取組は、地域の中にいる人たちだけでは、スムーズに進まない場合があります。地域外の人の客観的な視点や専門的な意見を活用して、円滑な運営を心がけることも有効です。

□専門的な分野などは専門家の手を借りてみよう

地域の魅力の発見、アンケート調査の実施、課題の集約、計画づくりなどは、時として専門家の知識やノウハウが必要なこともあります。住民の力で全てを実践することが難しい場合は、外部の専門家を力を借りることも１つの方法です。

□外部の人たちの客観的な意見で、自らの地域を見直そう

外部の人が、話し合いに参加することで、内部の者の話だとなかなか聞き入れてもらえないことも、否定論から入らずにちゃんと聞いたという事例は多く存在します。

また、都市住民や地域に嫁いだお嫁さん、さらにはUターン者などは、ずっと住んでいる地元の人たちが気がつかないところに感動し、何も価値がないと思っていたものに思わぬ価値を見い出すこともあります。

外部からの客観的な評価は地域住民の誇りや生き甲斐を見直すことにもつながります。